

令和6年度当初予算(要求ベース)の概要

令和6年1月16日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初要求額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
一 般 会 計	(5,985) 8,022	(5,945) 7,499	(△ 40) △ 523	(△0.7%) △6.5%
特 別 会 計	3,908	3,785	△ 123	△3.1%
企 業 会 計	182	199	17	9.0%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における令和6年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 見 込 額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A	
一 般 財 源	県 税	2,708	2,653	△ 55	△2.0%
	うち 法人関係税	602	652	50	8.2%
	地方消費税	984	886	△ 98	△9.9%
	その他の税目	1,122	1,115	△ 7	△0.6%
	地方消費税清算金	940	949	9	1.0%
	地方譲与税	358	375	17	4.8%
	地方特例交付金	11	46	35	318.2%
	地方交付税等	1,772	1,727	△ 45	△2.5%
	うち 地方交付税	1,707	1,700	△ 7	△0.4%
	臨時財政対策債	65	27	△ 38	△58.5%
	そ の 他	120	118	△ 2	△1.7%
	うち 財政調整基金※	79	79	0	0.0%
	小 計	5,909	5,868	△ 41	△0.7%
特 定 財 源	国庫支出金	1,101	663	△ 438	△39.8%
	県 債	521	444	△ 77	△14.8%
	そ の 他	416	447	31	7.5%
	小 計	2,038	1,554	△ 484	△23.7%
合 計	7,947	7,422	△ 525	△6.6%	

※ 地方交付税精算に係る積立分の取崩し

3 一般会計予算の状況

区 分	令和5年度当初予算額	令和6年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	8,022 億円	7,499 億円
歳入見込み B	7,947 億円	7,422 億円
差 額 A-B	75 億円	77 億円

- ・差額については、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応予定
令和5年度2月補正後の財政調整基金（通常分）残高 約161億円

4 主な増減要因

【歳 出】 523億円減

○義務的経費

・人件費

定年引上げの影響で前年度に減少していた退職手当の増などにより、前年度比4.7%、約84億円の増

・社会保障関係費

後期高齢者医療費や自立支援給付費の増などにより、前年度比1.8%、約20億円の増

・その他

地方消費税清算金の減などにより、前年度比4.0%、約66億円の減

○一般行政経費

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴う事業の終了などにより、前年度比28.2%、約458億円の減

○投資的経費

県庁舎耐震化整備事業の完了や、小田川合流点付替え事業の完了等による国直轄河川事業負担金の減などにより、前年度比10.8%、約91億円の減

【歳 入】 525億円減

○県税

法人関係税については、企業業績の改善などにより、前年度比8.2%、約50億円の増
地方消費税については、輸入額の減少などにより、前年度比9.9%、約98億円の減
その他の税目のうち、個人県民税については、定額減税の影響などにより、前年度比5.1%、約26億円の減

○地方特例交付金

定額減税の減収補填などにより、前年度比318.2%、約35億円の増

○地方交付税等

令和6年度地方財政対策の内容や、県税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比2.5%、約45億円の減

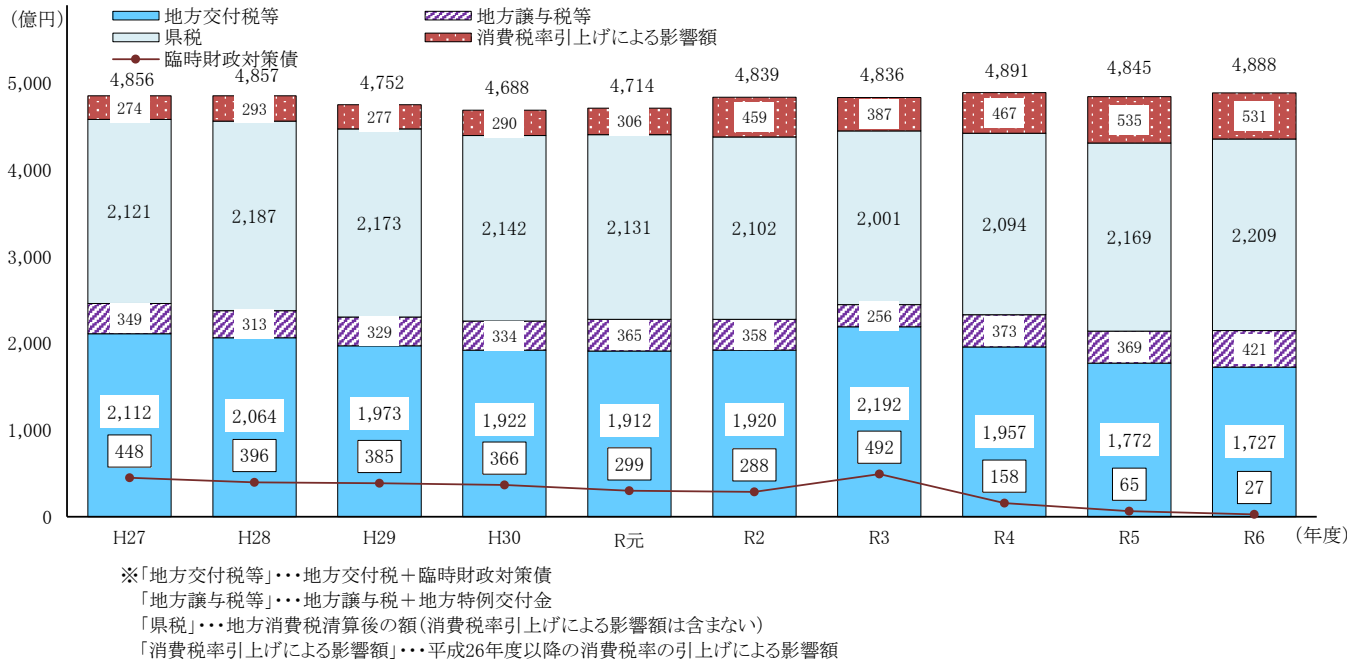
○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴う事業の終了や、河川激甚災害対策特別緊急事業の減などにより、前年度比39.8%、約438億円の減

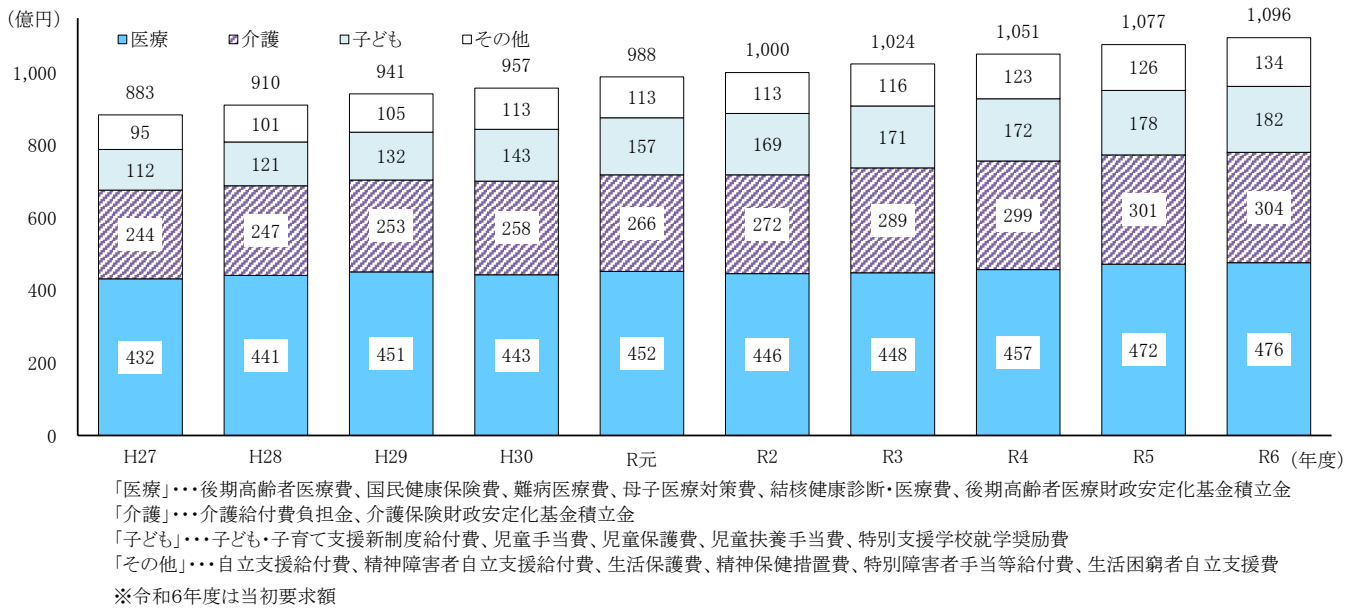
○県債

県庁舎耐震化整備事業や国直轄河川事業負担金の減などにより、前年度比14.8%、約77億円の減

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



(参考2) 社会保障関係費 (当初予算、一般財源ベース) の推移



(参考3) 一般会計県債残高の推移

